

平成17年基準 **消費者物価指数(大津市)**  
平成22年(2010年)平均

(平成23年1月28日公表)

**1. 平成22年(2010年)平均消費者物価指数(大津市)概況**

	指 数	前年比(%)	概 況
総合指数	99.3	-1.4	主に住居(-2.9%)、食料(-1.7%)、教育(-4.1%)が下落。
生鮮食品を除く総合指数	98.8	-1.5	過去1番目の下落幅。
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	97.6	-1.5	年間を通して前年及び前々年より低い水準で推移。

**2. 総合指数の動き**

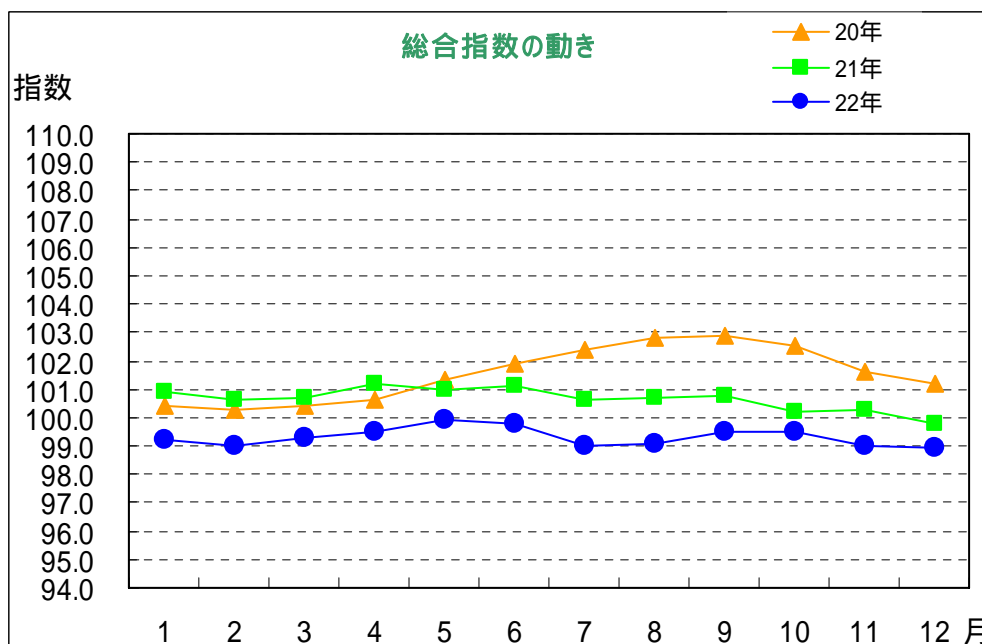
平成22年の総合指数は、年間を通して前年および前々年を下回る水準で推移しました。(図-1)

特に影響が大きかったものを10大費目別に見ると「住居(-2.9%)」、「食料(-1.7%)」、「教育(-4.1%)」などの寄与度が高くなっており、グラフを見ても前年および前々年より低い水準で推移していることがわかります。(図-2)

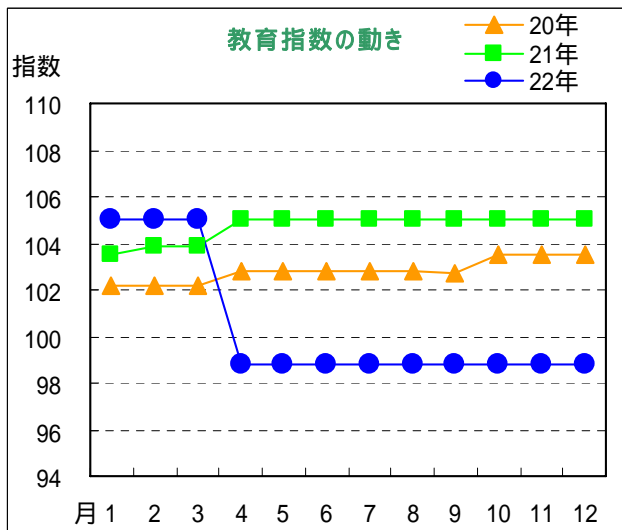
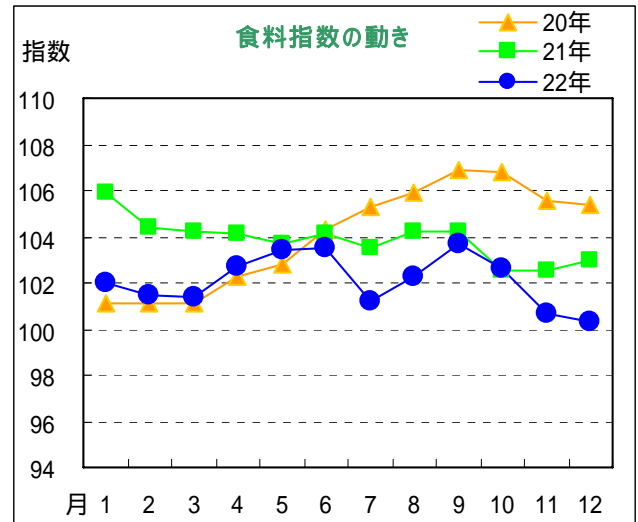
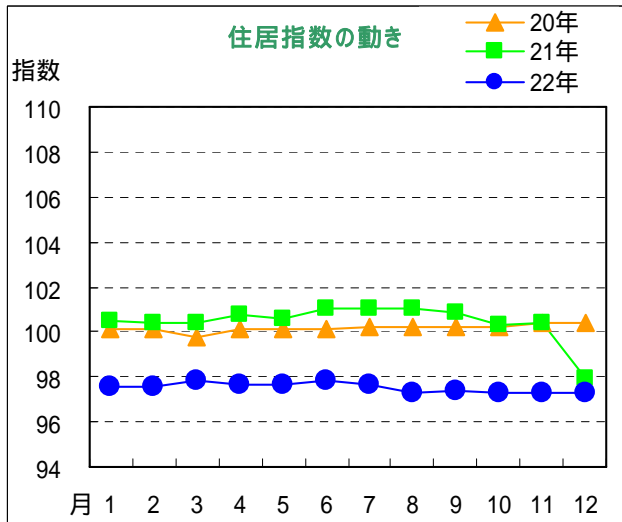
生鮮食品を除く総合指数は前年比で-1.5%となっており、総合指数と同様に推移しました。(図-4) 過去の下落幅の推移をみると、平成14年(2002年)の-1.3%を上回り過去1番目に高い下落幅となりました。(図-5)

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数も、年間を通して前年および前々年を下回る水準で推移しました。(図-6)

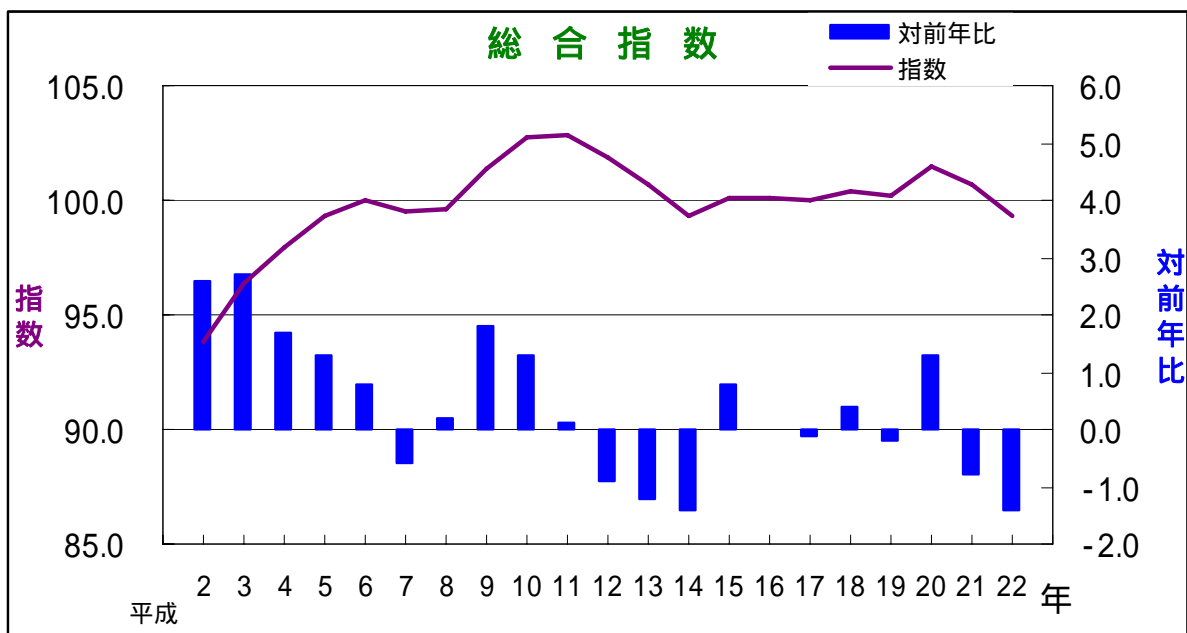
(図-1)



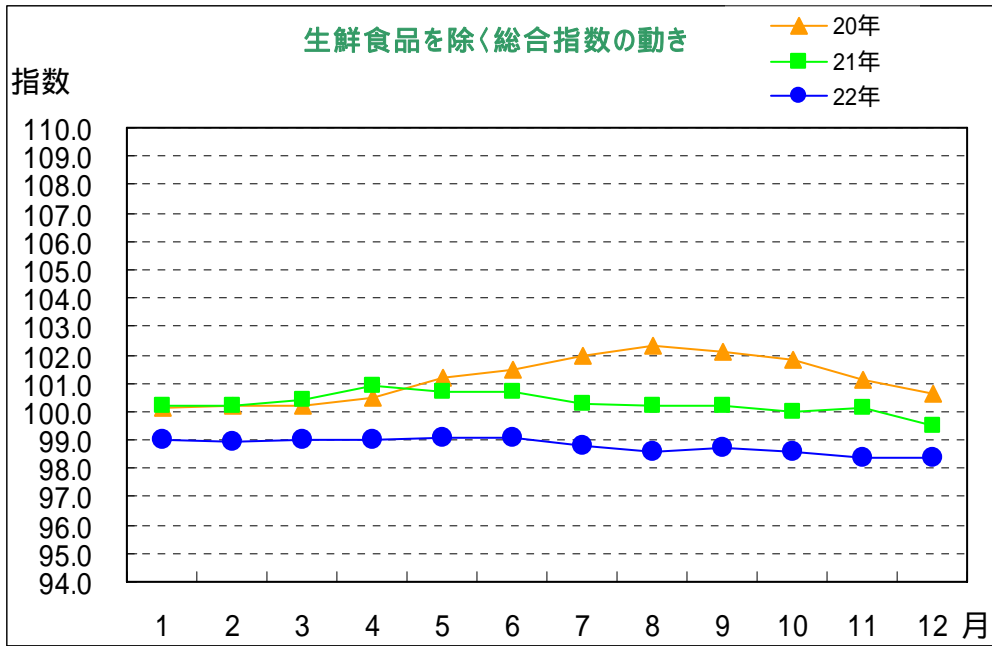
(図-2)



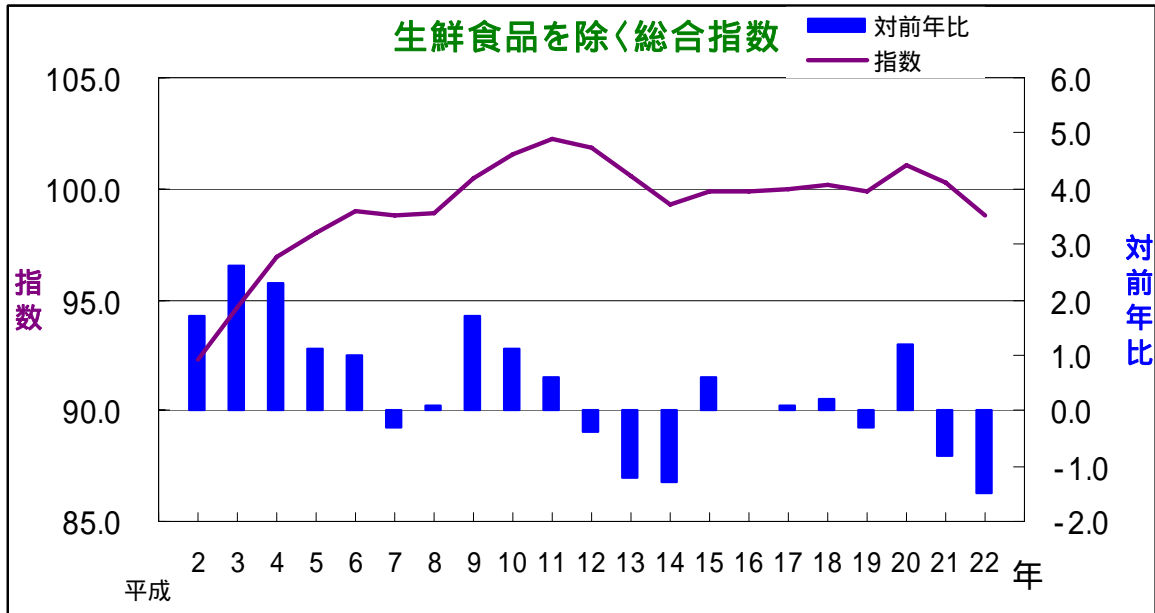
(図-3)



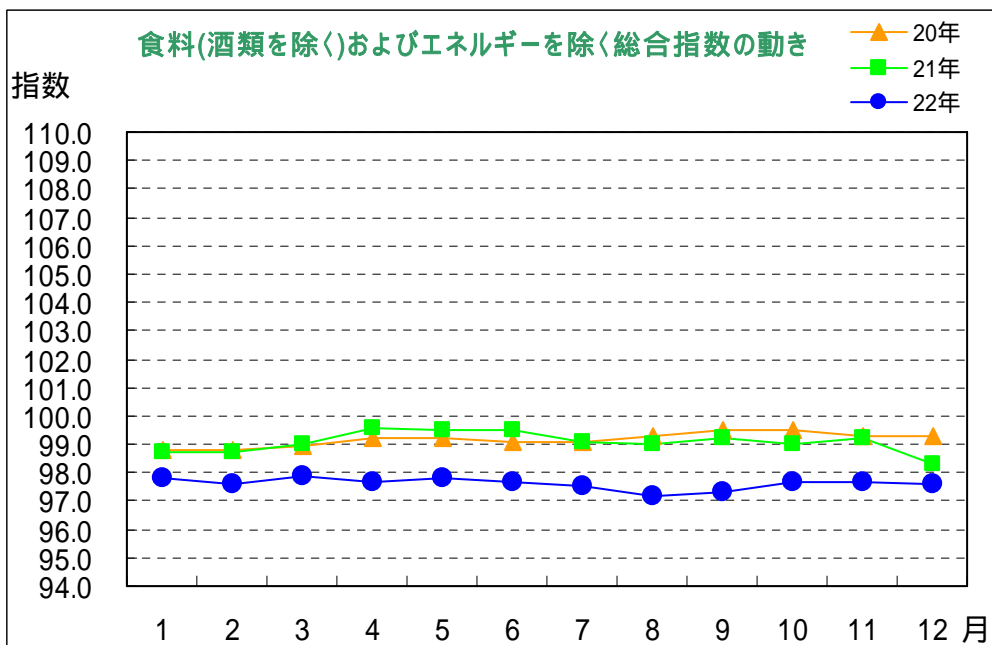
(図-4)



(図-5)



(図-6)



### 3. 総合指数の前年比に対し寄与の大きかった中分類指数等

#### 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

自動車等関係費 [ 交通・通信 ]	( + )	2.3%
補習教育 [ 教育 ]	( + )	16.8%
生鮮野菜 [ 食料 ]	( + )	6.7%
上下水道料 [ 光熱・水道 ]	( + )	3.9%

#### 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

家賃 [ 住居 ]	( - )	2.6%
授業料等 [ 教育 ]	( - )	9.3%
設備修繕・維持 [ 住居 ]	( - )	4.1%
外食 [ 食料 ]	( - )	2.4%
教養娯楽用耐久財 [ 教養娯楽 ]	( - )	19.1%
ガス代 [ 光熱・水道 ]	( - )	4.1%
調理食品 [ 食料 ]	( - )	2.5%
電気代 [ 光熱・水道 ]	( - )	2.3%
穀類 [ 食料 ]	( - )	3.0%

注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の前年比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[ ]内は、10大費目名です。

注) 生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

注) 寄与度：総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

### 4. 10大費目指数と前年比および寄与度

平成 17 年 = 100

10 費目名	指 数	対前年上昇率	寄与度	寄与の大きい項目 (中分類等・対前年上昇率)
食 料	102.1	-1.7	-0.45	外食 -2.4
住 居	97.5	-2.9	-0.64	家賃 -2.6
光 熱 ・ 水 道	106.1	-0.5	-0.03	ガス代 -4.1
家具・家事用品	91.9	-3.2	-0.10	家事用消耗品 -5.4
被服および履物	99.1	-0.1	0.00	シャツ・セーター類 -1.3
保 健 医 療	97.6	-0.7	-0.03	医薬品・健康保持用摂取品 -1.9
交 通 ・ 通 信	99.4	1	0.15	自動車等関係費 2.3
教 育	100.4	-4.1	-0.19	授業料等 -9.3
教 養 娯 楽	92.3	-1.2	-0.11	教養娯楽用耐久財 -19.1
諸 雑 費	103	0.9	0.05	たばこ 9.6

注) 寄与の大きい項目は、各 10 大費目に対する寄与度が最大の項目のみ掲載しています。

## 【参考】近年の総合指数の動き

近年の消費者物価指数の動向をつかむため、ここ数年の総合指数および生鮮食品を除く総合指数の対前年上昇率をみると、平成15年は、平成11年以来4年ぶりに家賃や生鮮野菜、保健医療サービスが上昇したことなどにより、総合指数は0.8%上昇し、生鮮食品を除く総合指数も0.6%上昇しました。

平成16年は、総合指数、生鮮食品を除く総合指数ともに前年と変動ありませんでした。

平成17年は、穀類や生鮮野菜等の食料関係費、教養娯楽関係費が下落したことなどにより、総合指数は0.1%下落しましたが、生鮮食品を除く総合指数については、自動車等関係費、衣料等の上昇により0.1%上昇しました。

平成18年は、外食や生鮮野菜等の食料関係費やガス代などの光熱・水道費等が上昇したことなどにより、総合指数は0.4%上昇し、生鮮食品を除く総合指数も0.2%上昇しました。

平成19年は、教養娯楽関係費や食料関係費等が前年水準を下回ったことなどから、総合指数は0.2%下落し、生鮮食品を除く総合指数も0.3%下落しました。

平成20年は、総合指数は原油価格高騰の影響を受け、食料、交通・通信、光熱・水道の各指数が春から夏頃にかけて近年にない伸びで上昇した結果1.3%上昇しました。また生鮮食品を除く総合指数も1.2%上昇しました。

平成21年は、10月頃まで交通・通信が前年を大きく下回って推移したことなどから、総合指数は0.8%下落しました。交通・通信には自動車ガソリン等の数値が含まれることから、前年の急激な原油価格高騰の反動も影響しているとみられます。